

令和3年度 飯塚市事務事業評価シート

令和 4 年 7 月 27 日 作成

事務事業名	防災重点ため池ハザードマップ作成事業	外部評価の状況	事務事業No.	412 - 34
		なし		

1. 基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
都市建設部	農業土木課	農業土木係	主任	石坂 昂大	課長	百田 善一
施策体系	総合計画	政策	4	地域経済		
		施策	1	農林業の振興		
		基本事業	2	農地や森林の多面的機能の維持		
	その他の計画	個別計画	なし			
根拠法令・条例・要綱等	農業用ため池の管理及び保全に関する法律、防災重点ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法					
事業開始年度	令和2年度	事業終了年度	令和7年度	事務事業類型	ソフト事業	
実施手法	一部委託	補助金等の支給	補助金等あり	実施計画期間	令和3年度～令和5年度	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）

概要	地域の施設整備計画や災害発生時の避難計画を実践的なものとするため、その事業において防災重点ため池リストの中から自然災害による被害を予測し被害範囲を地図化するものである。補助事業（100%補助）を活用して被害の範囲、避難経路、避難場所などの情報を地図上に図化しホームページで公開する。					
対象	働きかける相手・もの	ため池（防災重点ため池）・ため池周辺に居住する住民等				
手段	方法・働きかけ（活動指標）	ため池の調査をコンサルに委託して、浸水想定区域の見直しや農業施設台帳システムとの連動を図り、ため池が決壊した場合どのような被害になるのか想定した情報を地図上に図化する。				
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	対象のため池を調査し、被害の範囲、避難経路、避難場所等を示したハザードマップを公開することで、ため池周辺に居住する住民等に情報を提供する。				

3. 活動指標（決算成果説明書と連動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
ため池ハザードマップ作成	箇所	市内ため池に対してハザードマップ作成を実施した箇所数	23	10	16
資料整理・現地調査	箇所	リスト内の数値等の見直し、現地調査を実施した箇所数	23	10	16

4. 成果指標（決算成果説明書と連動）

指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
ハザードマップ作成進捗率	%	100	102	102	102
		目標値			
ハザードマップ作成件数	方向性	達成目標年度	23	33	
	維持	令和7年度	22.55%	32.35%	
		達成率			
資料整理・現地調査進捗率	%	100	102	102	102
		目標値			
資料整理・現地調査箇所数	方向性	達成目標年度	23	33	
	維持	令和7年度	22.55%	32.35%	
		達成率			
指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
説明	方向性	達成目標年度			
			#DIV/0!	#DIV/0!	
		達成率			

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）

予算科目・事業	会計	1 一般会計	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農業施設費	他 - 事業		
	大	99 その他の農業施設費	中	1 防災重点ため池ハザードマップ作成事業費							
投入人員 (当該事務事業に対して 1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績実績(千円)	本年度実績(千円)	増減理由(10%以上の場合)			次年度予算(千円)				
	正職員	0.45 人 3,546	0.56 人 4,590	箇所数減による事業費の減少のため。			0.66 人 5,410				
	任期付職員(保育士)	0.00 人 0	0.00 人 0				0.00 人 0				
	任期付職員(CW・水質)	0.00 人 0	0.00 人 0				0.00 人 0				
	再任用フル	0.00 人 0	0.00 人 0				0.00 人 0				
	再任用短	0.00 人 0	0.00 人 0				0.00 人 0				
	会計年度	1級フル	0.00 人 0				0.00 人 0	0.00 人 0			
	1級パート	0.00 人 0	0.00 人 0				0.25 人 501				
	2級パート	0.10 人 255	0.05 人 132				0.05 人 132				
	人件費計(A)	3,801	4,722							6,043	
事業費	直接事業費(B)	19,734	10,002							16,000	
	総事業費(A+B)	23,535	14,724				22,043				
直接事業費のうち の主な歳出内訳	委託料	19,734	10,002				16,000				
	.	0	0				0				
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)	0	0				0				
	国・県支出金	18,000	10,000				16,000				
	市債	0	0				0				
	一般財源	5,535	4,724				6,043				
その他()											

6. 事務事業の事後評価★			
評価視点	評価項目	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価 (上位施策/ 成果)	市の関与の妥当性	妥当	防災重点ため池は市の管理財産であり点検管理を実施するための計画策定であるので、市が行う必要がある。
	目的の妥当性	妥当	ため池決壊による災害発生時に、関係住民の迅速な避難行動に繋げ、人的被害の未然防止に寄与することで施設周辺地域の安全・安心を図る必要がある。
	対象(受益者)の妥当性	妥当	住民の安全を維持するためのため池ハザードマップ作成事業であり、特定の個人等に偏っていない。
効率性 評価 (活動量/ コスト)	コスト削減・コスト効率化	余地なし	国の補助事業を活用したうえで、委託業務以外の各関係団体への周知や調査等は職員で実施している。
	負担割合の適正化	適正	市の管理財産である防災重点ため池のハザードマップ作成事業であるため、受益者負担を求めるものではない。
	手段の最適性	最適	農業用施設を国の補助事業で整備している公平性を考慮して行っている。
有効性 評価 (成果/ 活動量)	目標達成度	達成	本年度目標としている10箇所については達成している。次年度以降も年次計画に基づきハザードマップ作成を実施することで目的どおりの成果を得ていく。
	上位施策への貢献度	貢献できた	ホームページを通じて周知することで、住民に対する災害・減災への理解が深まり防災意識の向上となる。農村地域においても防災対策に繋がることから、上位施策の農林生産の振興に貢献することになる。
	事業継続の有効性	ある	ため池ハザードマップ作成事業として、被害の範囲、避難経路、避難場所などの情報を地図上に図化することで施設周辺地域の安全・安心を図ることが出来る。

7. 前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算(コスト)を必要とせず、直ちに実施できる改善策	次年度以降に予算(コスト)増を必要とし、中長期的に実施する改善策
一次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持	作成したハザードマップは、随時ホームページ等を通じて住民に周知していく。また、その際に、ワークショップを開催し地域住民から地元でしか知り得ない情報や意見の収集を行いそれを反映することで、より安全に避難することが出来る情報を地図上に図化する。	地震や集中豪雨等により決壊の危険度が高いため池について、補助金(100%補助)を活用し年次毎に優先順位を定めて計画を作成する。

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度実施できたこと、などを記入

防災重点ため池ハザードマップについて、コロナ禍によりワークショップを開催することは出来なかったが、代わりに自治会・農区・生産組合等の各関係団体に個別に情報・意見の収集を実施して、今年度は10箇所(令和2年度 23箇所)のハザードマップ作成を実施することが出来た。

8. 今年度評価における成果と課題(決算成果説明書と連動)★

【成果】 防災重点ため池ハザードマップについて、コロナ禍によりワークショップが開催出来なかったが、個別に対象の住民に情報・意見収集を実施し、自治会・農区・生産組合等の各関係団体に周知し今年度は10箇所(令和2年度 23箇所)のハザードマップ作成を実施することが出来た。

【課題】 補助金(100%補助)の活用し引き続き優先順位を定めた作成計画を実施し、地元に対してワークショップの開催とアンケート等による情報と意見収集を行い、地域住民の意見を取り入れたハザードマップ作成を行う。

9. 今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	拡充	④	②	①	評価区分	事務事業の方向性	
	現状維持						③
	縮小	⑥			一次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持	
	休・廃止	⑦			二次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持	
			休・廃止	縮小	現状維持	拡充	
			コスト投入の方向性				

次年度以降の改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★

コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策
補助金(100%補助)の活用し引き続き優先順位を定めた作成計画を実施し、地元に対してワークショップの開催とアンケート等による情報と意見収集を行い、地域住民の意見を取り入れたハザードマップ作成を行う。

コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策
防災重点ため池リストの中から年次毎に下流影響度の高い順に、補助金(100%補助)を活用のうえ計画的にハザードマップ作成の実施を行う。今後は、令和4年度から令和6年度は各16箇所、令和7年度は21箇所を予定している。

評価変更理由
一次評価のとおりとする。成果指標の単位、達成目標値の表記を見直されたい。